

安全な食料は日本の大地から

日本農業再生へ 日本共産党が提案します



農家には「米を作りすぎ」と「減反」を強要、新米をエサ用に処分させる地域もでています。「国民には「輸入汚染米」、家畜には国産新米か！」と多くの国民が怒るのは当然です。

財界・アメリカいいなり農政

農業つぶしの自・公政治の転換を

いま、どの党も、「食の安全」を口にし、「食料自給率の向上」を掲げます。でも、それを実現するには、農業つぶしの悪政を大もとから転換しなければなりません。

悪政の根っこにあるのは、「農産物市場をあけわたせ」というアメリカ、

「大企業の輸出の見返りに、農業を差し出せ」という財界—この利益を最優先する政治です。

財界から献金を受けとり、「日米同盟堅持」を掲げる自民党や民主党に、その横暴に正面から立ち向かうことができるでしょうか。

世界は食料危機

「輸入だのみ」の農政に未来はない

輸入をふやし、米価を暴落させ、農業をさんざん痛めつけてきた自民党政治。食料自給率を四〇％に低下させ、食の安全も脅かしてきました。農業を大事にし、自給率を向上させたEU諸国とは大ちがいです。

世界はいま「食料はいつでも輸入できる」時代ではなくなっています。農業つぶしの悪政の転換はまったなしです。

「輸入自由化」をすすめた

米輸入や米価格暴落に道を開いたWTO農業協定の国会承認には、日本共産党以外のすべての党が賛成しました。

自民党だけでなく民主党の代表も「農産物の輸入も自由化すべきだ」ということを、かねてから堂々と主張してきた」（著書『小沢主義』）と米の自由化をすすめてきました。

緑と安らぎ・食の安全と食育 くらしの中の都市農業を守ります

～日本共産党・塩川鉄也の都市農業政策（骨子）～

- ① 相続の発生で、生業に必要な農地や林が売却され、緑の環境が失われないうように、相続税の大幅な軽減をはかります。
- ② 固定資産税制も改善します。
- ③ 作業道やトイレ、直売所や農産物加工所など盤整備と販路の拡大、地産地消をすすめて、都市農業を振興します。
- ④ 食の安全と食育をすすめる、農業の担い手をふやします。



自給率 50% 台への回復を真剣にめざし

日本共産党の農業再生プラン

「安全な食料を日本の大地から」の立場から、自給率向上を国政の最優先課題にすえ、農家が安心して農業にはげめる農政への転換をめざして、あらゆる手立てをとります。

- 価格保障・所得補償を抜本的に充実し、米価はあわせて1俵一万八千円を保障する。投機を規制し、燃油・肥料・エサ代を下げる。
- 農家を規模の大小で選別する「対策」を中止し、集落組織もふくめて大小多様な家族経営を支援する。
- 自由化一辺倒のWTO（世界貿易機関）農業協定を根本から見直し、「食料主権」を確立する。
- 輸入食品の検査体制を抜本的に強める。「地産地消」など安全な食を求める共同を支援する。

生産者・消費者と力をあわせ

日本の農業と食料を守ります

21世紀

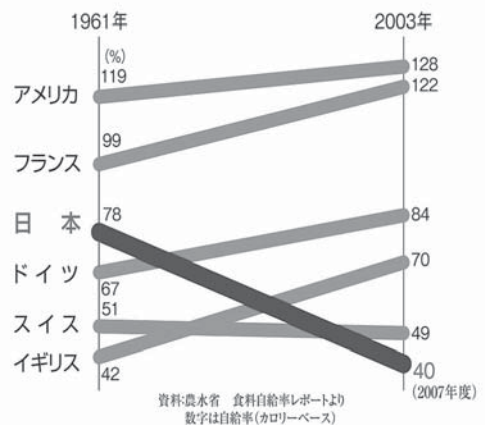
汚染米輸入ストップ

「汚染米」問題の根本は、ミニマムアクセス米の輸入を、「義務」でないのに毎年七十七万トも輸入し続ける自公農政があります。

そのうえ〇四年からの「米改革」は、米流通を完全自由化し、悪徳業者のやりた

い放題をばびこらせました。必要のない米の輸入を中止し、米流通への政府の管理責任を強めるべきです。

欧米諸国は食料自給率を維持・向上



農地法改悪やめよ

農地法の改定は、みずから農作業に従事する者か、農業生産法人にのみ、農地に関する権利を認めてきた原則をはずし、貸借については大企業を含めて誰にでも認めるようにしました。この改定では、今の法律から削ろうとしていた「耕作者の地位の安定」ということは、関係者の懸念をうけ衆議院の審議で復活しました。しかし、改悪の中心は変わりません。い

ずれ大企業の「所有」の自由化に広がるのは必至です。

日本共産党は、農外企業の農業参入に道を開く改悪に反対をとなげ、農家経営が成り立つ農業のために全力をつくします。



アユ漁獲量日本一の 那珂川の清流を守れ

国と茨城県がすすめている霞ヶ浦導水事業の那珂川取水口建設は、全国一を誇るアユの漁獲量が激減すると、茨城、栃木の漁協関係者などから大きな反対運動がおこっています。那珂川流域の茨城・栃木の全漁協は、工事の差し止めを求め、現地調査を行うとともに、漁協関係者と懇談し要望を聞き、国会で質問。導水事業と取水口工事の中止を政府に強く求めました。



「農業再生プラン」に大きな共感が

日本共産党は、紙智子参院議員・党農水部長、あやべ澄子衆院比例予定候補を先頭に、「農業再生プラン」をもって、農協、農業委員会、生産者、消費者など、幅広く懇談してきました。

各地で「市場原理主義は間違っている。担い手を維持できる政策をすすめてほしい」「農家の後継者がいなくなる。『農業再生プラン』の方向は共感できる。みんなで論議を深めたい」「世界的に食糧不足が言われ



る中、政府の対応にもどかしさを感じる」など深刻な状況が語られ、「農業再生プラン」への共感と期待が寄せられました。

また、各地で「農業シンポ」を開催。生産者、消費者、行政・学校給食関係者などと交流と共同をひろげています。



北関東各県で対話と共同をひろげています